

社会資本総合整備計画 中間評価書

令和06年03月26日

計画の名称	都市基盤整備による拠点駅周辺の都市機能の拡充（第3期）											
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	横浜市											
計画の目標	市民も日常生活の拠点となる鉄道駅周辺において、市街地開発事業等を実施し、交通ネットワーク拠点にふさわしい道路、駅前広場等の都市基盤施設の整備を行うとともに、地区内のバリアフリー化を図ることで、誰もが使いやすく、安全なまちづくりを推進する。また、災害時における駅前の一時滞留スペースの拡大を図る。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	10,337	A	10,337	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3		R7
1	拠点駅周辺における都市計画道路と駅前広場の一体的整備による、駅利用者の移動時間の短縮			
	拠点駅周辺における市街地開発事業の実施に伴う、都市計画道路と駅前広場の一体的な整備による都市基盤機能の強化を評価するため、駅利用者の移動時間を従前と従後で比較し、短縮された割合を算出する。	0%	%	59%
2	拠点駅周辺における自転車駐車場整備による違法駐輪台数の減少			
	自転車駐車場を整備することにより拠点駅周辺空間の改善を評価するため、駅周辺における違法駐輪禁止区域の違法駐輪台数の減少を整備前と整備後で比較する。	330台	台	0台
3	災害時における駅前の一時滞留スペースの収容可能人数の増加			
	駅前広場を整備することによる都市基盤機能の強化を評価するため、災害時における駅前の一時滞留者の収容可能人数の合計を従前と従後で比較する。	630人	人	3910人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
道路事業	A01-001	街路	一般	横浜市	直接	横浜市	S街路	改築	新綱島駅自転車駐車場整備事業	自転車駐車場500台	横浜市						711	-	
	A01-002	街路	一般	横浜市	間接	土地区画整理組合	区画	改築	泉ゆめが丘地区((都)下飯田線ほか)	L=1,270m、駅前広場0.4ha	横浜市						188	-	
	A01-003	街路	一般	横浜市	間接	市街地再開発組合	-	改築	瀬谷駅南口第1地区((都)瀬谷駅南口線)	L=120m	横浜市						50	-	
		種別1 再開発																	
	A01-004	街路	一般	横浜市	間接	市街地再開発組合	-	改築	中山駅南口地区((都)中山駅南口線)	L=150m、駅前広場0.5ha	横浜市						7,600	2.34	-
		種別1 再開発																	
	A01-005	街路	一般	横浜市	間接	横浜市住宅供給公社	-	改築	綱島駅東口駅前地区((都)綱島東線ほか)	L=400m、駅前広場0.1ha	横浜市						1,381	1.41	-
		種別1 再開発																	
	A01-006	街路	一般	横浜市	間接	市街地再開発組合	-	改築	関内駅前港町地区((都)3・3・2号高島本牧線)	L=150m、交通広場0.3ha	横浜市						407	3.23	-
		種別1 再開発																	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R03	R04	R05	R06	R07				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
												小計						10,337		
												合計						10,337		

中間評価

中間評価の実施体制、実施時期	
中間評価の実施体制	中間評価の実施時期
評価の透明性、客観性、公正さを確保するため、学識経験者を入れた評価を実施	令和5年度末
	公表の方法
	横浜市ホームページ
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<p>【瀬谷駅南口第1地区（（都）瀬谷駅南口線）】 事業の実施により都市計画道路と駅前広場が一体的に整備されたことで、都市基盤機能が強化された。</p> <p>【泉ゆめが丘地区（（都）下飯田線ほか）】 都市計画道路と駅前交通広場の一体的な整備により、土地利用の促進や都市機能の拡充が図られたことで、災害に強く多様な市民が暮らしやすい市街地が形成され、駅周辺の利便性等が向上している。</p>
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
<p>【学識経験者の意見】 【瀬谷駅南口第1地区（（都）瀬谷駅南口線）】 ・建物を集約化し、駅前広場を作った当地区のレイアウトはよいと感じました。 ・駅からバス停への距離だけでなく、利用者目線に合わせた乗り換え動線の見直し・わかりやすさも今後の開発にあたっては引続き考慮してほしい。</p> <p>【泉ゆめが丘地区（（都）下飯田線ほか）】 ○目標1 移動時間の短縮 電車・バス間の移動時間の短縮が図られ、利便性が向上した点を評価します。 歩行者の利便性は距離の短縮だけでなく、迂回を少なくするなど歩行者がストレスなく移動できる動線とすることも重要。今後も近隣地区との歩行者動線がうまくつながるよう進めてほしい。</p> <p>○目標3 災害時における駅前の一時滞留スペースの収容人数の増加 バス乗降効率化のための線形変更に伴って歩道面積が減少し目標値未達成となったもので、駅前広場の総合的な利便性を検討した結果であると考えている。 発災時には必ずしも駅前広場の歩道上だけで滞留する運用には限らないため、実地に即した柔軟な運用の可能性を踏まえた収容人数も把握しておくことも防災上重要である。</p> <p>【今後の方針】 未完了の事業について、引続き次期計画において実施し、事業完了後に事後評価を行う。</p>	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	駅利用者の移動時間の短縮（（従前 - 従後） / 従前）		
	中間 目標値	%	【瀬谷駅南口第1地区（（都）瀬谷駅南口線）】 目標値：51% 実績値：52% 整備後の駅前広場に実際の距離を反映した結果、当初の計おけるバス停留施設までの画以上に移動時間を短縮できた。【泉ゆめが丘地区】 目標値 67.62% 実績値 59.56% バスルート変更に伴うバス停の新設のため、当初予定していたルート延長より長い距離となった。
中間 実績値	56%		
2	拠点駅周辺における自転車駐車場整備による違法駐輪台数の減少		
	中間 目標値	台	【新綱島駅自転車駐車場整備事業】 事業未完了のため、完了後に達成状況を確認
中間 実績値	台		
3	災害時における駅前の一時滞留スペースの収容可能人数の増加		
	中間 目標値	人	【泉ゆめが丘地区（（都）下飯田線ほか）】 目標値 1,819人 実績値 1,594人 下飯田駅前広場の道路の線形変更のため、歩道面積が減となった。【中山駅南口地区（（都）中山駅南口線）】 事業未完了のため、完了後に達成状況を確認
中間 実績値	1594人		